

全国市長会会報

第 598 号 平成 12 年 9 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき	
○ 要望・陳述等	
◇ 交通バリアフリー法に基づく政省令および基本方針の試案に対して意見を提出	1
◇ 自由民主党地震対策特別委員会において要望陳述	2
◇ 基地関係予算の確保について要望陳述	2
○ 全国市長会豪州・ニュージーランド都市行政調査団が帰国	3
◎ 地方六団体のうごき	
○ 地方六団体が平成 13 年度地方財政対策等について要望	3
◎ 第 62 回全国都市問題会議の開催について	3
◎ 市長の選挙	4
◎ 市長の退任	5
◎ 行事予定	5

◎ 会のうごき

○ 要望・陳述等

◇ 交通バリアフリー法に基づく政省令および基本方針の試案に対して意見を提出

「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」が、本年 5 月に公布されたことに伴い、政府は、法に基づく政令、省令（移動円滑化基準）、基本方針を策定することとしており、先般、これらの試案が示されパブリックコメントに付されたところである。

本会では、これら試案に都市の意見を反映させるため、8月21日に、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」に基づく政省令および基本方針の試案に対する意見について、を提出した。なお、提出した意見は、全国市長会のホームページに掲載している。

(<http://www.mayors.or.jp>)

(担当：経済部)

◇ 自由民主党地震対策特別委員会において要望陳述

8月24日、自由民主党本部で開催された同党地震対策特別委員会（委員長・竹山裕氏）に副会長の川井白石市長が出席し、平成12年度末で期限切れを迎える「地震防災対策特別措置法」に基づく国の負担又は補助の特例措置の適用期限の延長について要望陳述を行った。なお、全国知事会から石川静岡県知事、全国町村会から青木日の出町長がそれぞれ出席した。

(担当：行政部)

◇ 基地関係予算の確保について要望陳述

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）および防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、自民党本部で開催された関係部会に正副会長が出席し、基地関係予算の確保について要望陳述を行った。

8月24日に開催された国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳市長、副会長の町田狭山市長、ならびに全国基地協議会会長の沢田横須賀市長、副会長の内海御殿場市長、見野白老町長のほか、各務原市、舞鶴市、呉市、佐世保市の代表者が出席し、代表して東川会長が平成13年度基地周辺対策経費の確保について要望陳述を行った。

また、8月25日に開催された地方行政部会・地方制度調査会合同会議に全国基地協議会副会長の見上綾瀬市長、内海御殿場市長、見野白老町長のほか、各務原市、呉市、佐世保市の代表者が出席し、代表して副会長の内海御殿場市長が平成13年度基地交付金および調整交付金の増額確保について要望陳述を行った。

(担当：社会文教部)

○ 全国市長会豪州・ニュージーランド都市行政調査団が帰国

8月30日、本会豪州・ニュージーランド都市行政調査団（団長・西尾出雲市長、副団長・田中久喜市長）の一行12名が無事帰国した。

同調査団は、環境対策、情報システム、福祉対策、中心市街地の活性化対策および廃棄物対策等を主な調査目的として、8月20日から30日までの11日間、オーストラリアおよびニュージーランドの主要都市を訪問した。オーストラリアのイプスビッチ市およびニュージーランドのマヌカウ市においては、市長はじめ幹部職員と交流、意見交換を行うとともに、そのほか、テーマを中心に施設等を訪問し、担当者等と活発な意見交換を行った。

（担当：調査広報部）

◎ 地方六団体のうごき

○ 地方六団体が平成13年度地方財政対策等について要望

8月25日、自由民主党地方行政部会・地方制度調査会合同会議が開催され、地方六団体の代表者がそれぞれ出席した。本会からは会長の赤崎鹿児島市長が出席し、①国から地方への税源移譲、②地方交付税の総額確保、③高利地方債の繰上償還、④介護保険制度に対する財政上の措置、⑤すべての国民に通ずる医療保険への一本化の実現、⑥ダイオキシン対策を含む廃棄物対策等、⑦IT戦略の推進等について要望陳述を行った。

また、全国知事会副会長の荒巻京都府知事が①地方分権の推進、②地方財政の健全化対策、③地震防災対策について、全国町村会会長の山本添田町町長が①地方交付税、②市町村合併、③介護保険制度についてそれぞれ要望陳述を行った。

（担当：財政部）

◎ 第62回全国都市問題会議の開催について

本年10月26日（木）、27日（金）の両日、第62回全国都市問題会議を長野市のビッグハットにおいて「都市と高度情報化」をテーマに開催いたします。

会議日程は下記のとおり、1日目に基調講演、主報告および一般報告、2日目にパネルディスカッションおよび行政視察を予定しております。

市長はじめ都市関係者多数のご参加をお願い申し上げます。なお、詳細につきましては、各市にご送付しております平成12年8月16日付発調第28号「第62回全国都市問題会議のご案内」をご参照願います。

また、お問い合わせは、全国市長会調査広報部（電話 03-3262-2316）まで
お願いします。

記

第 62 回全国都市問題会議日程

第 1 日	10 月 26 日（木）		
9：30	開 会 式		
9：50	基調講演	東京大学大学院教授	月 尾 嘉 男 氏
11：00	主 報 告	長 野 市 長	塚 田 佐 氏
12：00	（ 昼 食 ）		
13：10	一般報告	東京工科大学教授	清 原 慶 子 氏
14：20	（ 休 憩 ）		
14：35	一般報告	大 垣 市 長	小 倉 満 氏
15：45	一般報告	作 家	猪 瀬 直 樹 氏
16：55	終 了		
第 2 日	10 月 27 日（金）		
9：30	パネルディスカッション （コーディネーター）		
	日本経済新聞社編集委員兼論説委員	関 口 和 一 氏	
	（パネリスト）		
	編集工学研究所所長	松 岡 正 剛 氏	
	法政大学教授	廣 瀬 克 哉 氏	
	狭 山 市 長	町 田 潤 一 氏	
	静 岡 市 長	小 嶋 善 吉 氏	
12：00	閉 会 式		
12：10	（ 昼 食 ）		
13：00	行政視察		

（担当：調査広報部）

◎ 市長の選挙

（選挙日）	（市 名）	（市長名）	（当選回数）
8 月 13 日	高 知 県 中 村 市	澤 田 五十六 かじ た いさお	再 選
8 月 27 日	大 阪 府 箕 面 市	梶 田 功	新任（8 月 27 日就任）
8 月 27 日	鹿 児 島 県 阿 久 根 市	斉 藤 洋 三	再 選（8 月 20 日無投票）

（担当：総務部）

◎ 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
8月19日 埼玉県富士見市 萩原定次郎

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
9月8日	13:30	欧州都市行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第1会議室

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。